

利用上の注意

経済産業省では2020年3月31日現在で経済産業省企業活動基本調査を実施し、調査結果として速報をとりまとめた。本調査の概要及び統計表の利用上の注意は以下のとおりである。

I. 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、我が国企業の活動の実態を明らかにし、企業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠法規

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査であり、経済産業省企業活動基本調査規則(平成4年通商産業省令第56号)によって実施する。

3. 調査の方法

対象企業に調査票を配布し、対象企業が記入して提出する郵送調査にて実施。平成16年調査よりオンラインによる調査票提出を行っている。

4. 調査の期間・期日

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日の1年間)及び2019年度末の実績について、2020年3月31日現在で調査を実施した。

5. 調査の対象及び範囲

日本標準産業分類の次に掲げる分類に属する事業所を有する企業のうち、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの(以下「調査企業」という。)

〔対象となる分類〕

- ① 大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業
- ② 大分類E－製造業
- ③ 大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業(中分類 35－熱供給業及び中分類 36－水道業を除く。)
- ④ 大分類G－情報通信業(別表に掲げるもの)
- ⑤ 大分類I－卸売業、小売業
- ⑥ 大分類J－金融業、保険業(別表に掲げるもの)
- ⑦ 大分類K－不動産業、物品賃貸業(別表に掲げるもの)
- ⑧ 大分類L－学術研究、専門・技術サービス業(別表に掲げるもの)
- ⑨ 大分類M－宿泊業、飲食サービス業(別表に掲げるもの)
- ⑩ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業(別表に掲げるもの)
- ⑪ 大分類O－教育、学習支援業(別表に掲げるもの)
- ⑫ 大分類R－サービス業(他に分類されないもの)(別表に掲げるもの)

＜別表＞

G－情報通信業	日本標準産業分類に掲げる小分類391-ソフトウェア業及び小分類392-情報処理・提供サービス業、中分類40-インターネット附随サービス業、細分類4111-映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く)、細分類4112-テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)、細分類4113-アニメーション制作業、小分類413-新聞業及び小分類414-出版業
J－金融業、保険業	日本標準産業分類に掲げる小分類643-クレジットカード業、割賦金融業
K－不動産業、物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる中分類70-物品賃貸業(小分類704-自動車賃貸業、細分類7092-音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)及び細分類7099-他に分類されない物品賃貸業はレンタルを除く)
L－学術研究、専門・技術サービス業	日本標準産業分類に掲げる中分類71-学術・開発研究機関、小分類726-デザイン業、中分類73-広告業、中分類74-技術サービス業(他に分類されないもの)のうち小分類743-機械設計業、小分類744-商品・非破壊検査業、小分類745-計量証明業、小分類746-写真業及び小分類749-その他の技術サービス業

Mー宿泊業，飲食サービス業	日本標準産業分類に掲げる中分類76-飲食店(細分類7622-料亭、小分類765-酒場，ビアホール及び小分類766-バー，キャバレー，ナイトクラブを除く)、中分類77-持ち帰り・配達飲食サービス業
Nー生活関連サービス業，娯楽業	日本標準産業分類に掲げる中分類78-洗濯・理容・美容・浴場業(小分類785-その他の公衆浴場業は除く。)、中分類79-その他の生活関連サービス業(小分類791-旅行業及び細分類7999-他に分類されないその他の生活関連サービス業は除く。)、小分類801-映画館、小分類804-スポーツ施設提供業(細分類8041-スポーツ施設提供業(別掲を除く)を除く。)及び小分類805-公園，遊園地
Oー教育，学習支援業	日本標準産業分類に掲げる細分類8245-外国語会話教授業及び細分類8249-その他の教養・技能教授業のうちカルチャー教室(総合的なもの)
Rーサービス業(他に分類されないもの)	日本標準産業分類に掲げる中分類88-廃棄物処理業、中分類90-機械等修理業(別掲を除く)、中分類91-職業紹介・労働者派遣業、中分類92-その他の事業サービス業(小分類922-建物サービス業及び小分類923-警備業を除く。)

Ⅱ. 統計表の作成及び利用上の注意

1. 企業の産業分類とその決定方法

(1) 企業の産業分類

本調査の産業分類は、事業所について適用する日本標準産業分類を適用しているが、同分類を機械的にあてはめると、事業所ベースに比べて企業ベースの方が兼業の割合が高いため、各種商品卸売業、各種商品小売業及び各種物品賃貸業に分類される企業が大幅に増大し、本調査の目的の一つである多角化の把握などの分析にはそぐわないことになる。

このため、本調査の速報では、この3つの産業を分類として採用せず、当該企業の主要活動によりそれぞれの産業に分類することとした。その結果、「総合商社」のような企業は、繊維品卸売業、石油・鉱物卸売業、産業機械器具卸売業などに分類され、「百貨店」や「スーパー」などは織物・衣服・身の回り品小売業や食料品小売業などに、「総合リース業」は産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業などに分類されている。

(2) 企業の産業の決定方法

1) 本調査では、企業の売上高を、①鉱産品の販売、②製造品の販売、加工賃収入、③電気・ガス事業収入、④情報通信事業収入、⑤卸売・小売の売上、⑥クレジットカード業、割賦金融業事業収入、⑦物品賃貸業事業収入、⑧学術研究、専門・技術サービス業事業収入、⑨飲食店売上、⑩生活関連サービス業、娯楽業事業収入、⑪個人教授所収入、⑫サービス事業収入、⑬その他の事業収入に分けて、これらを①～⑬ごとに合算し、最も売上高の大きいもので大分類(「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「電気・ガス業」、「情報通信業」、「卸売・小売業」、「クレジットカード業、割賦金融業」、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「個人教授所」、「サービス業(その他のサービスを除く)」、「サービス業(その他のサービス業)」、「その他の産業」)を決定している。

2) その大分類の中において、売上高の小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい販売品目(事業収入)で産業(小分類)を決定している。

2. 用語

(1)「合計」は鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、電気・ガス業、情報通信業、卸売業、小売業、クレジットカード業・割賦金融業、物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、個人教授所及びサービス業(*)の計であり、「サービス業(その他のサービス業)」及び「その他の産業」を含んでいない。

(2)「サービス業(*)」は、廃棄物処理業、機械等修理業、職業紹介業、労働者派遣業、ディスプレイ業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業の計である。

(3)平成22年調査より分類番号「411 映画・ビデオ制作業(アニメーション制作業を含む)」から「418 テレビジョン

番組制作業」を分割した。ただし、集計上は、「映画・ビデオ制作業(※)」、「411 映画・ビデオ制作業(※)」と表章し、「411 映画・ビデオ制作業(アニメーション制作業を含む)」と「418 テレビジョン番組制作業」の計としているため、前年度比較を可能としている。

- (4)「常時従業者数」とは、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者)をいう。
- (5)「うち、正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、「正社員」、「正職員」として処遇している人をいう。
- (6)「うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」とは、常用雇用者のうち、「正社員」、「正職員」として処遇している人以外の、「パート」、「アルバイト」、「契約社員」などの雇用形態として処遇している人をいう。
- (7)「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社関連会社等への出向者をいう。
- (8)「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者には含まれない。
- (9)「(受入れ)派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約をもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事させている従業者をいい、従業者数計には含まない。
- (10)「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)及び50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。
- (11)「関連会社」とは、ある会社(親会社)が20%以上50%以下の議決権を直接所有する当該会社をいう。また、15%以上議決権を所有していること等により、重要な影響を与えることができる会社を含む。

3. 数値

- (1)企業数、事業所数、常時従業者数、子会社数は2019年度末の数値であり、売上高等は2019年度1年間の実績である。
- (2)数値、構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。一企業当たり前年度比等については、単位未満を含めた計算値で掲載している。
- (3)「常時従業者数」の内訳(「うち正社員・正職員」+「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」)と計は一致しない。
- (4)統計表中の「***」は該当数字なし、「0」は四捨五入した結果、単位未満となったものである。また、「x」は1又は2の企業に関する数字であるため、個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるので秘匿したことを示す。なお、この秘匿によっても「x」が算出される恐れがあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所がある。
- (5)本調査の速報で使用している計算式は以下のとおりである。
- ・営業利益＝売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)
 - ・売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100
 - ・売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100
 - ・純資産＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋純資産のその他
 - ・総資本＝負債＋純資産
 - ・自己資本比率＝純資産÷総資本×100
 - ・自己資本当期利益率＝当期純利益÷純資産×100

- ・総資本当期利益率＝当期純利益÷総資本×100
- ・付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課
- ・付加価値率＝付加価値額÷売上高×100
- ・労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100
- ・労働生産性＝付加価値額÷常時従業者数

4. 回収状況

	2020年調査(速報)	2019年調査(確報)
調査対象企業	37,162社	37,528社
回収企業数	31,092社	31,387社
回収率	83.7%	83.6%
有効回答企業数	29,268社	29,780社

5. 調査結果に対する留意点

- (1) 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。
- (2) 前回の調査結果と比較する場合には、回収率及び調査対象数の違いに留意する必要がある。付表中に、前年・当年調査継続企業の計数、前年度比表を参考として掲載してある。
- (3) 経済産業省企業活動基本調査における資本金5億円以上の企業で、かつ財務省「法人企業統計年次別調査票」を提出した企業については、「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部について、財務省の同調査データを活用している。
- (4) 2018年調査票改正において、常時従業者の定義については「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」に沿った見直しを行った。これにより、「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」は以下のとおり定義変更したことから、2017年調査以前と比較する際には注意を要する。

	2017年調査	2018年調査
調査項目名	「うちパートタイム従業者」	「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」
定義	パート・アルバイト	パート、アルバイト、嘱託、契約社員

6. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「2020年経済産業省企業活動基本調査速報」による旨を記載すること。

7. 問い合わせ先

本件につき、質問等があれば下記あてにお問い合わせのこと。

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

電話 03(3501)1831 直通

FAX 03(3580)6320

E-Mail qqcebh@meti.go.jp

資料掲載(インターネット) <https://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

Ⅲ. 売上高等の消費税込み推計値の計算結果について

経済産業省企業活動基本調査は、売上高等の金額について、原則消費税込みで把握する調査としているが、回答企業における会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は、回答企業の負担を考慮して、税抜きで記入することを認めています。このため、集計値は税抜きと税込みが混在した結果となっています。

2018年調査から2020年調査(速報)における消費税込みの記入状況を確認すると、以下のとおりとなっています。

【2018年調査】

	総合計	製造業	卸売業	小売業	その他
企業数	29,530	12,705	5,611	3,503	7,711
税込み記入企業数	2,687	917	558	396	816
税込み記入企業の割合	9.1%	7.2%	9.9%	11.3%	10.6%

【2019年調査】

	総合計	製造業	卸売業	小売業	その他
企業数	29,780	12,826	5,539	3,599	7,816
税込み記入企業数	2,685	902	531	425	827
税込み記入企業の割合	9.0%	7.0%	9.6%	11.8%	10.6%

【2020年調査(速報)】

	総合計	製造業	卸売業	小売業	その他
企業数	29,268	12,704	5,510	3,443	6,264
税込み記入企業数	2,422	808	489	382	743
税込み記入企業の割合	8.3%	6.4%	8.9%	11.1%	11.9%

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成26年3月25日閣議決定。以下「第Ⅱ期基本計画」という。）において、原則消費税込みで売上高等を把握している統計調査については、消費税込みの概念に統一した統計の提供・公表を目指すこととなっています。

本調査においても、税込み補正の可能性について検討し、売上高等一部の項目については、一定の仮定をおいた上で、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」（平成27年5月19日付（平成29年3月29日改定））各府省統計主幹課長等会議申合せ（以下「ガイドライン」という。）に沿った対応が可能であることから、2018年調査（2017年度実績）から2020年調査（2019年度実績）（速報時点）について、売上高等の一部の調査項目について、消費税込み推計値を計算し、参考として以下のとおり公表いたします。

参考表「消費税込み推計値の産業別、企業数、売上高、経常利益、当期純利益、付加価値額、営業費用、営業利益、営業外収益、営業外費用」

なお、消費税込み推計値の計算結果のうち「売上高」は以下のとおりです。

【2018年調査(2017年度実績)】

業種分類	消費税込み推計値 (百万円)	公表値 (百万円)	消費税込み比率 (%)
総合計	770,045,000	723,905,698	106.4%
製造業	302,201,500	286,084,780	105.6%
卸売業	242,360,298	227,395,961	106.6%
小売業	95,626,831	89,034,473	107.4%
その他	129,856,371	121,390,484	107.0%

【2019年調査(2018年度実績)】

業種分類	消費税込み推計値 (百万円)	公表値 (百万円)	消費税込み比率 (%)
総合計	790,589,439	741,967,001	106.6%
製造業	309,236,317	292,251,559	105.8%
卸売業	248,944,841	232,990,699	106.8%
小売業	96,442,974	89,778,357	107.4%
その他	135,965,307	126,946,386	107.1%

【2020年調査速報(2019年度実績)】

業種分類	消費税込み推計値 (百万円)	公表値 (百万円)	消費税込み比率 (%)
総合計	764,750,373	712,655,357	107.3%
製造業	293,470,053	275,456,184	106.5%
卸売業	238,689,535	221,764,713	107.6%
小売業	96,486,911	89,371,405	108.0%
その他	136,103,874	126,063,055	108.0%

※消費税込み推計値の計算方法は次ページ以降に掲載します。

経済産業省企業活動基本調査における消費税込み推計値の計算方法について
【2018 年調査、2019 年調査】

売上高等の消費税込み推計値に係る参考表は、個票データに対して、以下の計算を行い、再集計したもの。
個票データに対する計算方法は以下のとおり。

I 消費税補正を行わないケース

1. 消費税込みと回答のあった企業に対しては何もしない。

(消費税補正後データ = 記入値)

2. 不加算対象業種について

・企業の主業が下記業種に該当する場合は、ガイドラインにおける事業別売上金額の取扱いにならない、売上高に対する消費税額は不加算とする。

(消費税補正後データ = 記入値)

「621 金融・保険業」、「643 クレジットカード業、割賦金融業」、「680 不動産取引業」、「830 医療・福祉業」

・上記対象業種については、売上高だけでなく、費用面についても不加算とすることとする。結果として、消費税補正後データ = 記入値とする。

II. 消費税額の計算

①売上高に係る消費税の計算

・課税売上高を算出し、消費税を計算。

①売上高に係る消費税額 =

((0501 売上高) - (0602 うち、モノの輸出額) - (0617 海外からの受取金額)) × 0.08

②営業費用に係る消費税の計算

A. 【卸売業・小売業の場合】

・卸売業・小売業については、ガイドラインにおいて、売上原価の消費税額を算出する際、非課税費用の控除はせず、売上原価全てに対し一律で消費税率を適用することとしている。

・この場合、非課税費用については販管費から控除して消費税額を算出する必要がある。

【事前計算】

①-1 非課税の費用計 = (0514 給与総額(記入値) + (0515 福利厚生費(記入値)) + (0517 租税公課(記入値))

【消費税額計算】

②-1 売上原価(0502)の消費税額 = (売上原価(0502)(記入値) × 消費税率①

②-2 販管費(0503)の消費税額 = (販管費(0503)(記入値)

- (①-1 非課税の費用計)) × 消費税率②

②-3 営業費用の消費税額 = ②-1 売上原価(0502)の消費税額 +

②-2 販管費(0503)の消費税額

上記算式にはめる消費税率については、以下のとおりとする。

消費税率① ※売上原価に適用

一律「0.08」を適用する。

消費税率② ※販管費に適用

一律「0.08」を適用する。

B. 【卸売業・小売業以外の場合】

【事前計算】

①-1 非課税の費用計 = (0514 給与総額(記入値) + (0515 福利厚生費(記入値)) + (0517 租税公課(記入値))

①-2 売上原価に係る非課税費用割合 = (売上原価(0502)(記入値)) ÷ 営業費用(記入値)

①-3 販管費に係る非課税費用割合 = (販管費(0503)(記入値)) ÷ 営業費用(記入値)

(※営業費用(記入値) = 売上原価(0502)(記入値) + 販管費(0503)(記入値))

【消費税額計算】

②-1 売上原価(0502)の消費税額 = (売上原価(0502)(記入値) -
(①-1 非課税の費用計 × ①-2 売上原価に係る非課税費用割合)) ×
消費税率①

②-2 販管費(0503)の消費税額 = (販管費(0503)(記入値) -
(①-1 非課税の費用計 × ①-3 販管費に係る非課税費用割合)) ×
消費税率②

②-3 営業費用の消費税額 = ②-1 売上原価(0502)の消費税額 +
②-2 販管費(0503) の消費税額

上記算式にはめる消費税率については、以下のとおりとする。

消費税率① ※売上原価に適用

一律「0.08」を適用する。

消費税率② ※販管費に適用

一律「0.08」を適用する。

③消費税納付(還付)額の計算

④消費税納付(還付)額 = 上記 (① - ②-3)

Ⅲ. 消費税込み額の算出

○消費税納付額(消費税還付額)

・ガイドラインには記載されていない項目となるが、営業利益、経常利益等の利益も併せて補正するためには、消費税納付額または還付額の算出が必要となる。

消費税納付額(還付額)の算出方法に従い、預かり消費税と支払い消費税の差額を算出し、預かり消費税が多い場合は差額を租税公課に、支払い消費税が多い場合は差額を雑収入として営業外収益に加算する。

これを受け、上記④消費税納付額がプラスかマイナスか判定し、以下の税込み補正を行う。

【プラス】 → 租税公課に加算 (営業外収益は記入値となる)

②①(0517 租税公課) = (0517 租税公課(記入値)) + (④消費税納付額)

※租税公課に加算するということは、営業費用全体にも加算する必要がある。

※また、②-1 売上原価(0502)の消費税額、②-2 販管費(0503)の消費税額がともに「0」となる場合は、加算用消費税をそれぞれパー配分する。

●②-1 売上原価(0502)の消費税額 = 0 and ②-2 販管費(0503)の消費税額 = 0
の場合、

④-1 売上原価加算用消費税 = ④ ÷ 2

④-2 販管費加算用消費税 = ④ - ④-1

※四捨五入誤差回避の計算

●上記以外

④-1 売上原価加算用消費税 = ④ × ②-1 ÷ ②-3

④-2 販管費加算用消費税 = ④ - ④-1

※四捨五入誤差回避の計算

●以下共通計算

⑥-1(営業費用(売上原価+販管費)) = (営業費用(売上原価+販管費)(記入値))
+ ②-3 営業費用の消費税額 + ④

⑥-2(0502 売上原価) = (0502 売上原価(記入値)) + ②-1 売上原価の消費税額
+ ④-1

⑦(0503 販管費) = (0503 販管費(記入値)) + ②-2 販管費の消費税額 + ④-2

【マイナス】 → 営業外収益に加算（租税公課は記入値となる）

$$\textcircled{8} (0504 \text{ 営業外収益}) = (0504 \text{ 営業外収益(記入値)}) + (\textcircled{4} \text{消費税込付額})$$

※この場合の消費税額は絶対値（プラスとする）にして加算する。

※上記のとおり、 $\textcircled{4}$ 消費税込付(還付)額がプラスの場合は、租税公課だけでなく、営業費用にも加算する処理が必要だが、マイナスの場合は不要となるため、以下の通り算式を別とした。

$$\textcircled{6}-1 (\text{営業費用(売上原価+販管費)}) = (\text{営業費用(売上原価+販管費)}(\text{記入値}))$$

+ $\textcircled{2}-3$ 営業費用の消費税額

$$\textcircled{6}-2 (0502 \text{ 売上原価}) = (0502 \text{ 売上原価(記入値)}) + \textcircled{2}-1 \text{ 売上原価の消費税額}$$

$$\textcircled{7} (0503 \text{ 販管費}) = (0503 \text{ 販管費(記入値)}) + \textcircled{2}-2 \text{ 販管費の消費税額}$$

【消費税納付額がプラス、マイナス共通】

$$\textcircled{5} (0501 \text{ 売上高}) = (0501 \text{ 売上高(記入値)}) + (\textcircled{1} \text{消費税額})$$

$$\textcircled{9} (0505 \text{ 営業外費用}) \text{ 何もしない} (\text{消費税補正後データ} = \text{記入値})$$

$$\textcircled{10} (0506 \text{ うち支払利息等}) \text{ 何もしない} (\text{消費税補正後データ} = \text{記入値})$$

$$\textcircled{11} (\text{営業利益}) = (\textcircled{5} \text{売上高}) - \textcircled{6}-2 (0502 \text{ 売上原価}) - \textcircled{7} (0503 \text{ 販管費})$$

$$\textcircled{12} (0507 \text{ 経常利益}) = (\textcircled{11} \text{営業利益}) + \textcircled{8} (0504 \text{ 営業外収益}) \\ - (0505 \text{ 営業外費用(記入値)})$$

$$\textcircled{13} (0508 \text{ 当期純利益}) = (0508 \text{ 当期純利益(記入値)})$$

$$+ \textcircled{12} (0507 \text{ 経常利益}) - ((0507 \text{ 経常利益(記入値)})$$

$$\textcircled{14} (0511 \text{ 広告宣伝費}) = (0511 \text{ 広告宣伝費(記入値)}) \times 1.08$$

$$\textcircled{15} (0512 \text{ 荷作運搬費}) = (0512 \text{ 荷作運搬費(記入値)}) \times 1.08$$

$$\textcircled{16} (0513 \text{ 減価償却費}) = (0513 \text{ 減価償却費(記入値)}) \times 1.08$$

$$\textcircled{17} (0514 \text{ 給与総額}) \text{ 何もしない} (\text{消費税補正後データ} = \text{記入値})$$

$$\textcircled{18} (0515 \text{ 福利厚生費}) \text{ 何もしない} (\text{消費税補正後データ} = \text{記入値})$$

$$\textcircled{19} (0516 \text{ 動産・不動産賃借料}) = (0516 \text{ 動産・不動産賃借料(記入値)}) \times 1.08$$

$$\textcircled{21} (\text{付加価値額}) = (\textcircled{11} \text{営業利益}) + (\textcircled{16} 0513 \text{ 減価償却費}) + (0514 \text{ 給与総額})$$

$$+ (0515 \text{ 福利厚生費}) + (\textcircled{19} 0516 \text{ 動産・不動産賃借料}) + (\textcircled{20} 0517 \text{ 租税公課})$$

・なお、消費税補正処理において、上述した計算をすると、「経常利益」、「純利益」については記入値と計算値が一致することとなる。

経済産業省企業活動基本調査における消費税込み推計値の計算方法について
【2020 年調査】（税率変更、軽減税率対応）

売上高等の消費税込み推計値に係る参考表は、個票データに対して、以下の計算を行い、再集計したもの。
個票データに対する計算方法は以下のとおり。

I 消費税補正を行わないケース

1. 消費税込みと回答のあった企業に対しては何もしない。

（消費税補正後データ ＝ 記入値）

2. 不加算対象業種について

・企業の主業が下記業種に該当する場合は、ガイドラインにおける事業別売上金額の取扱いにならない、売上高に対する消費税額は不加算とする。

（消費税補正後データ ＝ 記入値）

「621 金融・保険業」、「643 クレジットカード業、割賦金融業」、「680 不動産取引業」、「830 医療・福祉業」

・上記対象業種については、売上高だけでなく、費用面についても不加算とすることとする。結果として、消費税補正後データ ＝ 記入値とする。

II. 消費税額の計算

①売上高に係る消費税の計算

1) 軽減税率対象業種について

売上高に係る消費税率算出における軽減税率の適用については、ガイドラインに沿って、企業の主業を基準として、以下の業種に軽減税率を適用する。なお軽減税率を適用する企業は、後述する税率変更について考慮する必要はなくなる。

「010 農業」、「030 漁業・水産養殖業」、「091 畜産食料品製造業」、「092 水産食料品製造業」、「093 精穀・製粉業」、「099 その他の食料品製造業」、「521 農畜産物・水産物卸売業」、「522 食料・飲料卸売業」、「580 飲食料品小売業」、「770 持ち帰り・配達飲食サービス業」

①売上高に係る消費税額 ＝

（（0501 売上高）－（0602 うち、モノの輸出額）－（0617 海外からの受取金額））
× 軽減税率(0.08)

・課税売上高を算出し、消費税を計算。

2) 上記以外の企業への対応

税率変更への対応

2020 年調査（2019 年度実績）では、調査対象期間中に 8%から 10%への消費税率変更が生じている。従って 2020 年調査における税込補正では消費税率 8%を用いる期間と 10%を用いる期間が含まれることとなる。

ここで企活調査の回答に関しては、原則、「毎年三月三十一日現在」が調査日となっている。これを基本とすると、2020 年調査では「2019. 04. 01～2020. 03. 31」の 12 カ月について回答されていることとなるため、消費税率 8%の期間が 6 カ月、10%の期間が 6 カ月となる。2020 年調査に対する税込補正では、この月数を基本とした補正を行うこととする。

また、企活調査では資本金 5 億円以上の企業については、財務省法人企業統計調査よりデータ移送が行われている。同調査では、「直近決算月」の回答が行われていることから、移送が行われている回答に関しては、企業の決算月を基準として、消費税率 8%の月数と 10%の月数を設定、回答数値を按分した上で、消費税率 8%の補正と、消費税率 10%の補正（軽減税率対応を含む）を行うこととする。

上記を加味すると、以下のような整理となる。

A. 法人企業統計移送対象企業(資本金 5 億円以上)

①売上高に係る消費税額 ＝

((0501 売上高(記入値)) - (0602 うち、モノの輸出額(記入値)) - (0617 海外からの受取金額(記入値))) × 標準税率

※標準税率については、企業の決算月により、以下の係数を使用して計算する。

西暦	決算月	消費税8%月数	消費税10%月数	適用消費税	2019年調査 決算月別企業数
2020	3	6	6	9.000	15,752
2020	2	7	5	8.833	1,542
2020	1	8	4	8.667	758
2019	12	9	3	8.500	3,511
2019	11	10	2	8.333	528
2019	10	11	1	8.167	488
2019	9	12	0	8.000	2,163
2019	8	12	0	8.000	1,099
2019	7	12	0	8.000	808
2019	6	12	0	8.000	1,523
2019	5	12	0	8.000	1,082
2019	4	12	0	8.000	746

B 上記以外企業

①売上高に係る消費税額 =

((0501 売上高(記入値)) - (0602 うち、モノの輸出額(記入値)) - (0617 海外からの受取金額(記入値))) × 標準税率

※標準税率については、消費税率8%の期間が6カ月、10%の期間が6カ月となることから、平均して9%とする。

②営業費用に係る消費税の計算

A. 【卸売業・小売業の場合】

- ・卸売業・小売業については、ガイドラインにおいて、売上原価の消費税額を算出する際、非課税費用の控除はせず、売上原価全てに対し一律で消費税率を適用することとしている。
- ・この場合、非課税費用については販管費から控除して消費税額を算出する必要がある。

【事前計算】

①-1 非課税の費用計 = (0514 給与総額(記入値) + (0515 福利厚生費(記入値)) + (0517 租税公課(記入値))

【消費税額計算】

②-1 売上原価(0502)の消費税額 = (売上原価(0502)(記入値) × 消費税率①

②-2 販管費(0503)の消費税額 = (販管費(0503)(記入値)

- (①-1 非課税の費用計)) × 消費税率②

②-3 営業費用の消費税額 = ②-1 売上原価(0502)の消費税額 +
②-2 販管費(0503)の消費税額

上記算式にはめる消費税率については、以下のとおりとする。

消費税率① ※売上原価に適用

A. 軽減税率を適用する以下業種の場合 → 「0.08」

「521 農畜産物・水産物卸売業」、「522 食料・飲料卸売業」、「580 飲食料品小売業」

B. 上記以外の卸売業・小売業 & 法人移送企業の場合 → 「決算月に対応した係数を使用」

C. 上記以外の卸売業・小売業 & 法人移送企業ではない場合 → 「0.09」

消費税率② ※販管費に適用

B. 法人移送企業の場合 → 「決算月に対応した係数を使用」

C. 法人移送企業ではない場合 → 「0.09」

B. 【卸売業・小売業以外の場合】

【事前計算】

①-1 非課税の費用計 = (0514 給与総額(記入値) + (0515 福利厚生費(記入値)) + (0517 租税公課(記入値))

①-2 売上原価に係る非課税費用割合 = (売上原価(0502)(記入値)) ÷ 営業費用(記入値)

①-3 販管費に係る非課税費用割合 = (販管費(0503)(記入値)) ÷ 営業費用(記入値)

(※営業費用(記入値) = 売上原価(0502)(記入値) + 販管費(0503)(記入値))

【消費税額計算】

②-1 売上原価(0502)の消費税額 = (売上原価(0502)(記入値) - (①-1 非課税の費用計 × ①-2 売上原価に係る非課税費用割合)) ×

消費税率①

②-2 販管費(0503)の消費税額 = (販管費(0503)(記入値) - (①-1 非課税の費用計 × ①-3 販管費に係る非課税費用割合)) ×

消費税率②

②-3 営業費用の消費税額 = ②-1 売上原価(0502)の消費税額 + ②-2 販管費(0503)の消費税額

上記算式にはめる消費税率については、以下のとおりとする。

消費税率① ※売上原価に適用

B. 法人移送企業の場合 → 「決算月に対応した係数を使用」

C. 法人移送企業ではない場合 → 「0.09」

消費税率② ※販管費に適用

B. 法人移送企業の場合 → 「決算月に対応した係数を使用」

C. 法人移送企業ではない場合 → 「0.09」

③消費税納付(還付)額の計算

④消費税納付(還付)額 = 上記(① - ②-3)

Ⅲ. 消費税込み額の算出

○消費税納付額(消費税還付額)

上記④消費税納付(還付)額がプラスかマイナスか判定し、以下の税込み補正を行う。

【プラス】 → 租税公課に加算(営業外収益は記入値となる)

②(0517 租税公課) = (0517 租税公課(記入値)) + (④消費税納税額)

※租税公課に加算ということは、営業費用全体にも加算する必要がある。

※また、②-1 売上原価(0502)の消費税額、②-2 販管費(0503)の消費税額がともに「0」となる場合は、加算用消費税をそれぞれパー配分する。

●②-1 売上原価(0502)の消費税額 = 0 and ②-2 販管費(0503)の消費税額 = 0
の場合、

④-1 売上原価加算用消費税 = ④ ÷ 2

④-2 販管費加算用消費税 = ④ - ④-1

※四捨五入誤差回避の計算

●上記以外

④-1 売上原価加算用消費税 = ④ × ②-1 ÷ ②-3

$$\text{④-2 販管費加算用消費税} = \text{④} - \text{④-1}$$

※四捨五入誤差回避の計算

●以下共通計算

$$\text{⑥-1 (営業費用(売上原価+販管費))} = (\text{営業費用(売上原価+販管費)} (\text{記入値})) \\ + \text{②-3 営業費用の消費税額} + \text{④}$$

$$\text{⑥-2 (0502 売上原価)} = (\text{0502 売上原価} (\text{記入値})) + \text{②-1 売上原価の消費税額} \\ + \text{④-1}$$

$$\text{⑦ (0503 販管費)} = (\text{0503 販管費} (\text{記入値})) + \text{②-2 販管費の消費税額} + \text{④-2}$$

【マイナス】 → 営業外収益に加算（租税公課は記入値となる）

$$\text{⑧ (0504 営業外収益)} = (\text{0504 営業外収益} (\text{記入値})) + (\text{④消費税納税額})$$

※この場合の消費税額は絶対値（プラスとする）にして加算する。

$$\text{⑥-1 (営業費用(売上原価+販管費))} = (\text{営業費用(売上原価+販管費)} (\text{記入値})) \\ + \text{②-3 営業費用の消費税額}$$

$$\text{⑥-2 (0502 売上原価)} = (\text{0502 売上原価} (\text{記入値})) + \text{②-1 売上原価の消費税額}$$

$$\text{⑦ (0503 販管費)} = (\text{0503 販管費} (\text{記入値})) + \text{②-2 販管費 (0503) の消費税額}$$

【消費税納付額がプラス、マイナス共通】

$$\text{⑤ (0501 売上高)} = (\text{0501 売上高} (\text{記入値})) + (\text{①消費税額})$$

$$\text{⑨ (0505 営業外費用)} \text{ 何もしない} (\text{消費税補正後データ} = \text{記入値})$$

$$\text{⑩ (0506 うち支払利息等)} \text{ 何もしない} (\text{消費税補正後データ} = \text{記入値})$$

$$\text{⑪ (営業利益)} = (\text{⑤売上高}) - \text{⑥-2 (0502 売上原価)} - \text{⑦ (0503 販管費)}$$

$$\text{⑫ (0507 経常利益)} = (\text{⑪営業利益}) + \text{⑧ (0504 営業外収益)} \\ - (\text{0505 営業外費用} (\text{記入値}))$$

$$\text{⑬ (0508 当期純利益)} = (\text{0508 当期純利益} (\text{記入値})) \\ + \text{⑫ (0507 経常利益)} - ((\text{0507 経常利益} (\text{記入値})))$$

○以下の消費税補正計算については、

A 法人企業データ移送企業(資本金 5 億円以上)

→ 1 + 「決算月に対応した係数を使用」

B 上記以外 → 1.09

で、適用する消費税率を変更する。

$$\text{⑭ (0511 広告宣伝費)} = (\text{0511 広告宣伝費} (\text{記入値})) \times \text{消費税率}$$

$$\text{⑮ (0512 荷作運搬費)} = (\text{0512 荷作運搬費} (\text{記入値})) \times \text{消費税率}$$

$$\text{⑯ (0513 減価償却費)} = (\text{0513 減価償却費} (\text{記入値})) \times \text{消費税率}$$

$$\text{⑰ (0514 給与総額)} \text{ 何もしない} (\text{消費税補正後データ} = \text{記入値})$$

$$\text{⑱ (0515 福利厚生費)} \text{ 何もしない} (\text{消費税補正後データ} = \text{記入値})$$

$$\text{⑲ (0516 動産・不動産賃借料)} = (\text{0516 動産・不動産賃借料} (\text{記入値})) \times \text{消費税率}$$

$$\text{㉑ (付加価値額)} = (\text{⑪営業利益}) + (\text{⑯0513 減価償却費}) + (\text{0514 給与総額}) \\ + (\text{0515 福利厚生費}) + (\text{⑲0516 動産・不動産賃借料}) + (\text{㉑0517 租税公課})$$

・なお、消費税補正処理において、上述した計算をすると、「経常利益」、「純利益」については記入値と計算値が一致することとなる。